東日本大震災現地NPO応援基金〔特定助成〕 大和証券フェニックスジャパン・プログラム 2013 一被災地の生活再建に取り組むNPOの人材育成一 報告書 (2013 年 10 月~2014 年 9 月)

2015 年 5 月 30 日

認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 特定非営利活動法人市民社会創造ファンド

1. プログラム概要

- ●本プログラムは、大和証券株式会社による「ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.3-フェニックスジャパン-」の信託報酬の一部をご寄付いただき、認定特定非営利活動法人日本NPOセンターが「東日本大震災現地NPO応援基金」の特定助成として、特定非営利活動法人市民社会創造ファンドと協力して実施しています。
- ●東日本大震災の復興支援(被災者の生活再建等の支援)のため、NPOの果たす役割には、大きな期待が寄せられています。しかしその組織基盤は未だ弱く、必要な支援を自力で安定的に供給するためには組織の基盤強化が必要であり、特に適切な人材の確保と育成が不可欠です。このプログラムではそのような人材を雇用から支援し育成することで、被災者の生活再建への寄与を願うものです。

●プログラム概要

・プログラム名 東日本大震災現地NPO応援基金 〔特定助成〕 大和証券フェニックスジャパン・プログラム

・テーマ被災地の生活再建に取り組むNPOの人材育成

・助成対象 岩手県、宮城県、福島県等において被災者の生活再建を長期的 視点で支援する「現地NPO」

· 実施期間 2012~2016 年 (予定)

・助成方法 公募助成(毎年1回の公募)

助成期間 1年間(10月~翌年9月)

・助成額 1件あたりの助成額:新規助成 500 万円、継続助成 400 万円

年間助成総額 3,500 万円程度

・助成実績 2012年 3,100万円 (新規助成7件、合同研修助成150万円)

2013年 3,503万円 (継続助成4件1,493万円、新規助成5件1,860

万円、合同研修助成 150 万円)

2014 年 3,210 万円((継続助成 2 件 685 万円、新規助成 7 件 2,325 万円、合同研修助成 200 万円)

2. 2013 年助成プログラムの経過と結果

(1) 2013 年助成プログラムの経過

<2013年助成対象一覧>

\20	13 年即成对家一覧 >			金額
No.	助成テーマ	団体名	所在地	(万円)
<新規助成>				
1	大槌たすけあいセンターにおけるスタ ッフの地域復興へのセルフケア力の育 成	特定非営利活動法人 遠野まごころネット	岩手	464
2	「市民活動センター事業」を通じた市 民力向上のためのスタッフ育成	特定非営利活動法人 アットマークリアスNPOサ ポートセンター	岩手	453
3	社会的弱者を支援する農業・ソーシャ ルワーク技術の向上	特定非営利活動法人 フェアトレード東北	宮城	247
4	気仙沼市地元住民組織としての組織基 盤強化のためのスタッフ育成	一般社団法人 ボランティアステーション in 気仙沼	宮城	218
5	福島農業の復興にむけた6次化人材育成プログラム〜コーディネート&財務マネジメント力育成事業〜	一般社団法人 ふくしまかーちゃんのカネッ トワーク	福島	478
<継続助成>				
1	コミュニティ形成に関わるコーディネート能力の向上とニーズ等把握の聞く力の向上(2)	特定非営利活動法人 陸前たがだ八起プロジェクト	岩手	390
2	まなび場を通して低所得家庭と専門機 関をつなぐコーディネーターの育成	特定非営利活動法人アスイク	宮城	361
3	「教育を通じた"まちづくり"コミュニティーの形成」マネジメント人材の育成(2)	一般社団法人 南三陸町復興推進ネットワー ク	宮城	393
4	障害児等の支援における専門スタッフ 育成プロジェクト(2)	特定非営利活動法人 みやぎ子ども養育支援の会	宮城	349
<合同研修助成>				
1	NPO の組織基盤強化としての人材育成 に関する助成対象団体の合同研修会 (2)	特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド	東京	150

·助成総額:3,210万円

(継続助成2件685万円、新規助成7件2,325万円、合同研修助成200万円)

(2) 2013 年助成の結果

2013 年助成による各団体のスタッフ育成の結果は以下の通りであるが、概況は次のように考えられる。助成によるスタッフ育成の内容と方法については、各団体の主軸となる事業を強化するための研修や総務・経理といった組織運営力を高めるための講座などの受講が目立った。また、スタッフが一つの事業を主担当で任されるなど OJT による育成に取り組む団体もみられた。成果としては、スタッフを育成することで次の資金支援の獲得に繋げられたり団体の事業拡大につながった団体があった。また、育成対象スタッフが被災当事者である場合も多く、支援対象者のニーズに寄り添う支援につながっていた。

本プログラムの助成対象である現地NPOは、震災直後に立ち上がった団体、もしくは震災以前に設立されたが震災を機に復興支援に関わらざるを得なかった団体が多く、団体の組織基盤そのものがぜい弱だったり、アイデンティティが揺らいでいたりするような状況である。また、育成対象スタッフをみても日々変わりゆく地域の状況下で、自身の将来を見直し退職する人も見受けられた。このことからも現地NPOの組織基盤を支える人材育成は依然として難しい。本助成プログラムにおいても毎年、助成団体の状況を踏まえてプログラムを更新し、育成レポートなどのツールをさらに活用して適切なフォローアップを行うことが求められている。

【新規助成】

●特定非営利活動法人 遠野まごころネット

「大槌たすけあいセンターにおけるスタッフの地域復興へのセルフケア力の育成」 (育成対象スタッフ 2名/地域生活支援員、就労支援センター職業指導員)

団体の概要

この団体は、震災後、遠野市民と全国の個人ボランティア、被災地支援団体などの有志を母体に設立された。緊急対応、避難生活、産業再生・創造などに多くのボランティアをコーディネートし支援を行っている。

助成によるスタッフ育成内容と方法

今回の事業では、大槌町に団体直営の地域再生支援拠点「大槌たすけあいセンター」の開所にともない、「総合相談支援センター」を運営し、地域の見守りを果たしていく人材の育成を目指した。具体的には、センターを利用する障がい者・高齢者の就農支援技術の向上や、そこで利用者とともに作る商品開発を目的に、現場研修や講座受講などの研修事業を行った。

- •代表者:多田一彦
- •所在地:岩手県遠野市
- •設立年:2011年
- •活動地域:岩手県大槌町
- •http://tonomagokoro.net/



成果と課題

育成対象スタッフは両名とも地域住民であり、同団体が本助成を活用してプロジェクト・スタッフとして登用した。もともと地域内に支援が必要な人の相談窓口が少なく、被災後さらに厳しい状況の中で、被災当事者が地域の支援者となる礎を築いた。今後は、「大槌たすけあいセンター」の自立運営に向けての障がい者の自立を目指した就労支援プログラムの展開と併せて、地域住民も対象としたなりわいづくりの施設への展開を目指す。

●特定非営利活動法人 アットマークリアスNPOサポートセンター

「『市民活動センター事業』を通じた市民力向上のためのスタッフ育成プログラム」

(育成対象スタッフ 1名/支援センターマネージャー)

団体の概要

釜石の中心市街地に賑わいを取り戻すことを目的に、地域情報の発信やイベントの開催、人材育成等の活動をおこなってきた。震災後は避難所生活のサポートや外部支援者と支援が必要な現地をつなぐコーディネート事業、そして地域内外にむけた情報発信事業に取り組んでいる。

助成によるスタッフ育成内容と方法

釜石において市民活動団体のサポートを実施する「市民活動センター」の設置を目指し、その立ち上げから関わるスタッフの育成に取り組んだ。NPOのマネジメントに関わる講座や既存の市民活動センターでの研修プログラムへの参加、OJTを実施した。

- •代表者: 鹿野 順一
- •所在地:岩手県釜石市
- 設立年: 2004 年
- ·活動地域:岩手県釜石市、大槌町
- •http://rias-iwate.net/



成果と課題

2014年3月末をもって該当の育成対象スタッフが退職したため同時点をもって本育成事業を終了した。

●特定非営利活動法人 フェアトレード東北

「社会的弱者を支援する農業・ソーシャルワーク技術の向上」

(育成対象スタッフ 1名/ソーシャルファーム活動員・事務補助員)

団体の概要

この団体は、社会的排除の解消をミッションとし、 社会的弱者の雇用自立支援を主な活動とする。震災 後は、調査をもとに独居高齢者を中心に訪問巡回や 生きがいの獲得を目的としたソーシャルファーム 事業などを展開している。

助成によるスタッフ育成内容と方法

団体が事業を展開する中で、シングルマザーの就労に課題があるとの認識から、シングルマザーが働きやすい「マザーズファーム」を開設することとなった。今回の育成事業では、そのマザーズファームを運営する人材育成に取り組んだ。団体が持つ高齢者等を対象としたソーシャルファームのノウハウについてはOJTで、営農方法については先進地や専門家からの指導を受けながら学んだ。

- •代表者:布施 龍一
- •所在地:宮城県石巻市
- -設立年:2008年
- •活動地域:宮城県石巻市
- •http://ft-tohoku.org/



成果と課題

ソーシャルファームや営農方法について実地で学び、さらに「記録を取る」ことを心がけることで、継続的な支援力の向上につながった。また、育成対象スタッフも当事者であり、自身が働くことで、団体として目標にしていた農業を通じたシングルマザーの新たな就労スタイルをみせることが出来た。今後は、農業や、個人個人の対応が求められる高齢者支援に関してより専門性の高い人材育成が求められている。

●一般社団法人 ボランティアステーション in 気仙沼

「気仙沼市地元住民組織としての組織基盤強化のためのスタッフ育成」

(育成対象スタッフ 1名/事務局、ボランティアコーディネートなど)

団体の概要

全国から来るボランティアの活動支援と、そこで生きる人たちによる「ふるさとづくり」を目的として設立され、被災者のニーズ調査を行い、外部ボランティアのマッチングや企業とタイアップした支援、また既存の自治会、仮設住宅住民への支援や地域コミュニティの再生のための交流会、ワークショップなどを実施している。

助成によるスタッフ育成内容と方法

多くの地元の「人」、「モノ」を巻き込めるスタッフとなるよう、ファシリテーション力や会計の能力の向上を目指した。方法としては、外部講師による勉強会や、育成対象スタッフ自身による公開勉強会の開催、また復興まちづくり活動の先進地(神戸など)への現場訪問を行った。

- •代表者:菊田 忠衞
- •所在地:宮城県 気仙沼市
- •設立年:2011年(法人化 2012年)
- •活動地域:宮城県 気仙沼市

https://www.facebook.com/volunteer.s

tation.kesennuma



成果と課題

2012 年度までは外部に頼っていた団体の事業計画等の作成を、育成対象スタッフが担うことができるようになった。また巻き込む力を強化することで地元ボランティアの登録数や寄附金の増加につながった。その他、地域の自治体や各種NPOの連絡会等においてファシリテーターを担うなど、地域内外からその役割を期待されている。地域において一定の役割を担う団体として、育成対象スタッフに集中する業務負担を軽減するなど、組織の運営体制の整備が課題となっている。

●一般社団法人 ふくしまか一ちゃんのカネットワーク

「福島農業の復興にむけた6次化人材育成

~コーディネート&財務マネジメント力育成事業~」

(育成対象スタッフ 1名/事業コーディネーター・財務マネージャー)

団体の概要

福島県内において、女性農業者が有する知恵と技能を活かし、農産物・加工品の生産、流通、販売を行うことで被災者支援、地域の雇用創出、産業振興等をはかることを目的としている。現在、福島県の委託事業として福島市内に産直レストランカフェ「かーちゃんふるさと農園わいわい」を運営している。

助成によるスタッフ育成内容と方法

主に阿武隈地域の県内女性農業者「かーちゃん」たちとともに農業の6次化をはかるとともに、かーちゃんたちのネットワーク化を推進する人材育成に取り組んだ。具体的にはかーちゃんたちへのヒアリング調査とそれを通じたネットワークの構築、6次化に向けた財務マネジメントや広報力のスキルアップのため講座・研修などに参加した。

- •代表者:松野 光伸
- •所在地:福島県福島市
- •設立年:2012年
- •活動地域:福島県内全域
- •http://fuku-kachan-net.com/



成果と課題

かーちゃんたちへの訪問や6次化に関わる個人、団体のネットワーク化をはかることで取引する業者や個人が増えた(28業者から51業者)。また、財務マネジメント力をつけたことで自力で団体の一連の会計業務が可能となった。今後は、このネットワークを活かし、販売の工夫や商品の質を高めつつ活動内容やその意義のアピール力の向上を目指す。

【継続助成】

●特定非営利活動法人 陸前たがだ八起プロジェクト

コミュニティ形成に関わるコーディネート能力の向上とニーズ等把握の聞く力の向上(2) (育成対象スタッフ 2名/コーディネーター、ニーズ調査)

団体の概要

陸前高田市のモビリア仮設住宅自治会と協働し、常 駐しながら住民のニーズ把握や居場所づくり、地域 外との交流事業など、地域住民のコミュニティ形成 を目的とした寄り添い型の支援を行っている。

助成によるスタッフ育成内容と方法

仮設住宅の生活の長期化が見込まれる一方、近隣に 災害公営住宅の建設や、集団移転や自力再建者等の 動きも出てきており、退去者も増加する。今後、仮 設住宅内コミュニティが大きく変動する中で、NP Oスタッフには、より一層のコーディネート力と住 民のニーズを聞く力を高めることが求められる。具 体的には、OJTのほか外部研修への参加や中越地 震の復興支援を行う団体からノウハウを学んだ。

- •代表者:蒲生 哲
- •所在地:岩手県陸前高田市
- •設立年:2011年(法人化:2012年)
- •活動地域:岩手県陸前高田市
- •http://hakkiproject.com/



成果と課題

住民への寄り添い型の支援を行ったことで信頼関

係を築くことができ、住民とも協働した、きめ細やかでスムーズな支援につながり、また自立した住民活動を促すことができた。今後は、地域自らが自立した地域づくりを行なえるよう、サポートできる体制を整えていく。

●特定非営利活動法人 特定非営利活動法人アスイク

まなび場を通して低所得家庭と専門機関をつなぐコーディネーターの育成 (育成対象スタッフ 2名/事業コーディネーター、バックオフィススタッフ)

団体の概要

被災した子どもたちへの学習支援を目的に、避難所、仮設住宅、みなし仮設の受け皿としての学習支援センターの開設や「被災地子ども白書」をはじめとした情報発信。また、e ラーニングを効果的に活用した学習支援のモデルを構築し、地域住民や既存のNPOへのノウハウ移転を行い、より広域に子どもの学び場を開設する事業を進めている。

助成によるスタッフ育成内容と方法

これまでの学習支援の経験を通して被災者支援から困窮者支援へ切り口を広げ、子どもへのサポートだけではなく保護者のサポートにも取り組んでいる。助成事業では、コーディネーターについては、教育カウンセラーなどの各種養成講座の受講、バックオフィススタッフについては、団体の管理業務に関して専門家からの指導を受けた。

- •代表者:大橋 雄介
- •所在地:宮城県仙台市
- •設立年:2011年(法人化:2011年)
- •活動地域:宮城県、岩手県、福島県
- •http://asuiku.org/



成果と課題

コーディネーターについては、2014年2月末に退職し育成事業を終了した。バックオフィススタッフについては、スタッフが増加している中で、業務データの管理、会計や労務関係の円滑に実施できるようになり、事業の拡大につながった。今後も、引き続き相談支援が行えるコーディネーターの育成に取り組んでいく。

●一般社団法人 南三陸町復興推進ネットワーク

「教育を通じた"まちづくり"コミュニティーの形成」マネジメント人材の育成(2) (育成対象スタッフ 1名/団体マネージャー)

団体の概要

南三陸町において「教育」「自然」「ネットワーク」 をキーワードに、若手世代のコミュニティ再生への 貢献、教育を通じたまちづくりへの貢献や新規事業 の研究・開発に関する事業に取り組む。

助成によるスタッフ育成内容と方法

団体の組織運営に関わるマネジメント力や財務能力を高めるため、また戦略的な事業を組み立てるための実践活動を行った。具体的には、新しいスタッフの育成事業や業務マニュアルの作成、資源調達・投資、事業の方針決定などに関わった。

成果と課題

各種の研修や実践を通して自身のスキルアップの みならず団体の課題の再確認やモチベーションを 維持した育成を行うことができた。また、地域に必 要な事業の精査や、新規スタッフの採用、新たな資

- •代表者:及川 博道
- •所在地:宮城県本吉郡南三陸町
- •設立年: 2012 年
- •活動地域:宮城県本吉郡南三陸町
- http://www.373net.org/



金確保にもつながった。今後は、資源が限られる中、長期ビジョンを見据えた事業計画の策定や、「誰にでもできる事業」モデルを作り、組織内外と協力体制を築いていく。

●特定非営利活動法人 みやぎ子ども養育支援の会

障害児等の支援における専門スタッフ育成プロジェクト(2)

(育成対象スタッフ 2名/事業統括マネージャー、就労スキルインストラクター)

団体の概要

震災の影響などにより生活支援の必要な家庭の子 どもの養育支援や障害児とその保護者の支援のた め、小規模住居型児童養育事業、児童自立生活援助 事業、子育て相談や子育てサロン事業を実施してい る。

助成によるスタッフ育成内容と方法

子育てサロンの放課後児童クラブへの移行と障害 児通所施設の運営を目指し、統括マネージャーについては、OJTによる地域の子育て支援事業「にこにこプロジェクト」の実施、NPOが行う放課後児童クラブでの実地研修や各種子どもの福祉に関わる講座に参加した。就労スキルインストラクターについては、革製品加工の技術者からの技術指導を受けた。

- •代表者:木村 孝禅
- •所在地:宮城県石巻市
- •設立年:2011年(法人化:2012年)
- •活動地域:宮城県石巻市
- •http://miyagi-kodomo.jp/



成果と課題

育成事業によって、同団体の主軸事業の一つであるにこにこプロジェクトを一人で実施できるようになり、体制の強化や今後の事業継続・発展に結び付いた。就労スキルインストラクターについては、2014 年 2 月末に対象者が退職したため育成事業を終了した。今後は放課後児童クラブ等の事業受託に向けて、さらなるスタッフの支援力の強化を目指す。